

総務省 政務三役会議 議事概要

日時:平成22年6月17日(木)10:30~11:00

場所:総務大臣室

議題:○協議事項

- ・行政事業レビュー公開プロセス結果及び今後の取り運び(案)について
- ・地方自治体へのクラウド導入の全国的展開に係るスケジュール(案)について

○報告事項その他

- ・大阪出張(6/11 ~ 6/12)について

○渡辺副大臣

おはようございます。それではただいまから政務三役会議を開きます。さてちょっと、大臣の喉の方がちょっと不調でございますが、ご挨拶はいかがしましょうか。

○原口大臣

大丈夫です。おはようございます。6件の街頭演説を巡って喉を痛めまして、こういう声で大変恐縮でございます。私の方からは3点でございます。まずはこの国会の総括、大変御苦労様でした。引き続き放送法、郵政改革法案、それから地域主権法案、そういった積み残しがございました。なんとしても次の臨時国会で通す、特に郵政改革法案、昨日、アメリカ国務省のバービーア大使とも話をしました。よく逆戻りをさせるなんて言う人がいますが、全く違います。全ての論点を明らかにすれば私たちの法案しかないということがおわかりになると思います。よく限度額について言われますが、小泉政権が作った限度額は無限ですよ。あと5年後には青空にする、それをもう一回買い戻して良いということですから、正に国営のものが全て青天井のものを、私たちはそれでも2,000万という限度額を置いたんだということを大使にも話をさせていただきました。これまた、参議院選挙を経て、いろんな事案が、残念なことでもありますが、逆に言うと、国民の皆様にしっかりと理解をしていただく時間ができた、ということも考えられますので。ぜひ参議院選挙で戦いになる長谷川政務官、それから、内藤副大臣はここで1回あれでございますが、副大臣は引き続きやっていただきますので、早く国会に戻って来ていただけるように全力で頑張りたいと思います。よろしく願いいたします。これが1点目です。

2点目は、この間、行政刷新ということいくつか皆さんに御指示を申し上げてきました。1つはレガシーのシステム。レガシーマップを作ってくださいと、ということをお話しました。来年、電子政府基本法、地方電子政府標準化法、こういうものを作りますけども、今、中央省庁、どういうレガシーシステムを持っているのか。実際、日本は世界で最先端をいっている企業がたくさんあるにも関わらず、中央省庁のシステムはレガシー。それを騙し騙し使っているという状況で、ものすごいコストがかかっています。これは私たち政務三役が独自に使っているものですけども、他のものについてはオープン系のしっかりとしたソフトを使っても、全てがカスタマイズされていて孤立化しているために、どれほど多くのコストがかかっているのか、これの調査をお願いいたします。使い切り費についても、一昨日の行政刷新会議で私たちは3月までに1,000億、総務省はセーブをしたということを出しましたが、他の省庁は出ていません。しっかりと出すように行政刷新担当大臣、蓮舫大臣に強く要請をしたところでございます。これだけではなくて、天下りの実態調査、これも出てきます。それをしっかりと踏まえて改革、改善をやっていただきたい。また、渡辺副大臣を中心にやっていただいている、入札改革についても、実際に財投を無くせば、郵政を民営化すれば税金の無駄遣いが無くなる、まったくとんでもない話で、現場の入口だけを改革すれば出口も自然に治るといような、改善するというのは大きな幻想というのか、むしろ先送りであ

ったわけでございまして、わたしたちは税金の無駄遣いを徹底的に排除すると言うことでやっていきたいと思えます。それと、税調についてでございますが、中期財政フレーム、これ、旧政権下の一番最後で菅、当時の財務大臣、仙谷、当時の国家戦略大臣と三大臣で合意をしたペーパーがございます。これは渡辺副大臣を中心にまた、いろいろ税のところでも小川政務官、引き続きやっていただいて、だいたい、増税ありきの議論をしない、それは当たり前です。財政再建はあくまで手段であって目的ではありません。それから、これは2004年に古川さんと私との間でまとめた税の基本原則。増税を「1」やる時は、削減、つまりムダの撤廃を「2」やらないと「1」は認めないと。むしろ、減税の範囲、特にICTの分野では減税の範囲、たくさんあると思えます。また、地域主権のところでも減税の範囲がたくさんあると思えます。税を食らうだけ食らって集めるだけの化け物と決別できるように、頑張っていたいただきたいと思えます。

これで最後ですけど、地域主権戦略会議。これ、国会の日程、それから内閣が変わったということで一週間、時間がずれています。だけど、これは選挙前に必ずやるんだと、昨日、枝野幹事長とお話をしました。枝野さんはもともと民主党の中で、私たちと一緒にこの地域主権を進めてきた方でいらっしゃるんで、総理にも今日お話をして、選挙前、つまり、選挙投票日前、もっと言うと公示前、一つの方向性をしっかりと出していきたいというふうに思えます。そこで、要請ですが、義務教については丁寧に書き込んでください。それと、前原大臣のところでもいろいろ、こう、受け皿のようなものが提案をされていましたが、ここもきっちりやらせて頂きたいというふうに思いますので宜しく願いいたします。

で、これが最後ですけども、私たちは情報通信を始め、いろんな入札に関わっています。全てがオープンで、あの日本郵政の無茶苦茶な旧西川体制のようなことが我が総務省で、私たち政務三役の中で絶対に無いように全てのコンプライアンスに目配りをしてください。これから電波のいろんな割り当てが、場合によっては兆単位で大きな利益が動くというものが出てきます。そこで、各省に徹底をしてください。誰からみても、どっからみても、絶対に疑いを差し挟まされるようなことがないように、ましてや、政治家の口利きや、あるいは要請や尋ねについても全部記録しておいてください。そして、私たちのところは絶対にそういうものはないと言うことを、後からでも検証可能な形にさせていただくように要請をして、また、適宜適切に政務三役会議、長谷川政務官は選挙ですが、私たちも声があれば駆けつけますんで、宜しく願いいたします。私の方からは以上です。

○渡辺副大臣

はい、振り絞っていただいた喉をお大事に。それでは、皆さんから協議事項について。では、内藤副大臣、お願いいたします。

○内藤副大臣

はい。協議事項、私から2点、お話をさせていただきます。まず、行政事業レビューでございますが、6月3日と4日、2日間にわたって政務2役のお立ち会いを頂きながら、有識者の皆様方のお助けを頂き、14の総務省の事業について、オープンな場でレビューを行いました。様々な意見を踏まえて、結論を申し上げさせていただきますと、更なる見直し、改善が必要だとか、真ん中に書いてありますが、結論、いろいろな、1事業当たりかなりの時間を割いて議論を頂いたわけでございますが、廃止も含めてどのような厳しい意見が出されたわけでございます。ちょっと、総ざらいで見ますと、例えば、消防庁関連ですと、廃止ということも含めて出て来ております。これらを踏まえて今後どうするかということなんですが、実はまだ総務省が持っている事業、まだまだたくさんございます。それらの事業についても、今後、見直しなり、なんなりを行っていかないといけないんですが、今回の公開見直しを踏まえて、チェックすべき項目が出てきました。一つはこの契約に関する事項で、ご覧のとおりでございます。そして、

経費の削減に関する事項、成果の検討に関する事項、そして、その他として、このようなチェック項目というものが、その公開レビューを通じて浮き彫りになっていきました。これらを踏まえて、残りの160あまりの事業についても、今度は政務2役、そしてまた評価者を交えながら、検証を進めてまいりたい。それで、その160事業の見直しについての今後のスケジュールなんですけど、来年度の概算要求へと反映させていかなければなりませんので逆線表を引いていきますと、7月の下旬には予算執行監視チームで、先ほど申し上げた事業見直しを行っていかねばなりません。そしてその事前の打ち合わせとして政務2役でやらなきゃいけません、一応定例的に、毎月下旬ということをお願いしております。6月の下旬に政務二役の打合せという場を設けさせていただくことになっておりますが、改めて言うまでもなく、選挙でございますので、ちょっとこの日程が可能かどうか、恐らく選挙後のできるだけ早くの時期に政務二役で事前の打ち合わせをやらせていただいて、それを踏まえて下旬に予算監視執行チームの会議でもって残り160の事業の徹底的な見直しを行っていきたくて考えております。以上、案として申し上げさせていただきましたが、ご意見、ご提言等いただければと思います。

○原口大臣

よろしいですか。一昨日の行政刷新会議で行政刷新会議事務局から総務省の案、この14項目ですか、政務三役を通したものがすごく丸くなっていて、他の省庁に比べてエッジが効いていないという趣旨の批判がありました。その批判が当たっているかどうか、私は例えば人事・恩給局のこんな事業を廃止なんてできないわけで、評価は別にして、そういう指摘があったということはテイクノートしておいて下さい。政務三役でこれを丸めた会議をしたことは全くないので、行政刷新会議の事務局長の何をもってそれを言っているのかというのを確認したいと思いますが、事務ベースでも行政刷新会議の事務局長があつた場で公式に指摘をしたことがどこまで我々の実態に合っているのか、つまり総務省は言うまでもなく横串しの機能をもっとも発揮して各省をチェックする立場にあります。その各省をチェックする立場の総務省が自らの行政事業レビューを甘くしたなどと言われたんではこれは話になりませんので、ちょっとこの所の検証を是非お願いをしたいと思っております。ちょっと他の所と見比べると、更なる見直し改善が必要と廃止がどう違うかというのが私には見えなかったんですが。

○内藤副大臣

一番最初のですか。

○原口大臣

廃止を含めた全面的な見直しでしょ。

○内藤副大臣

かなり事前の打ち合わせで厳しく範を垂れるようにやろうということで、認識した上で、望んでいますから。

○原口大臣

それが一番甘くなっているという指摘でした。それ何か聞いていますか？

○渡辺副大臣

いや、初めて今聞きました。

○小川大臣政務官

若干、事務局からはそういう意見を聞いておりました。

○原口大臣

具体的に何をどこがどうですかと聞いたけど具体的なところは出てこなかったの。

○階大臣政務官

その有識者の意見よりも結論が丸くなったという意味ですかね。

○原口大臣

いや、それはよく分からないんですけど、政務三役で議論をしたところが丸くされていると。

○内藤副大臣

このページをご覧くださいでも分かるとおりに、廃止を含めた全面的な見直しというのがずらっと結論として出しているんですけども。

○原口大臣

しかし、行政刷新会議の議事録にはこれ残りますので、しかも事務局長が言っている言葉は重いと思います。謙虚に、それが言っている…。

○長谷川大臣政務官

しっかり議論した方がいいですね。どこを具体的に指して言っているのか。

○小川大臣政務官

総務省のみ名指しですか。

○原口大臣

いや、他の省もありましたよ、だけれども総務省はやっぱり一番厳しくあるべきです。それは範を垂れなきゃいけない、おっしゃるとおり。だけどこなのか。例えば選挙についてですね、電子投票の可能性についても検討すべき。これは法律を衆議院に通して参議院に送っているって話ですね。それから総務省の LAN、クラウドの導入の検討、他の結論があるのか。ちょっとこれ事務局ベースで何をどう指して、事実が何だったのかということを確認をして下さい。そしてその指摘を受けて我が方の次の 160 の事業レビューについて反省の上に改善をするということでもあります。それから、もう一つ行政刷新会議に私の方から指示したのは通達です。つまり技術的指導といった通達。総務省は旧政権の半分になっています。84 が今 40 くらいになってます。一遍で通達をやめられないというのがあります。これ各省について調査をするように指示をいたします。各省についてもいわゆる地方公共団体色んなものに支配を、合理的な通達であればそれは構わないわけですけど、支配のための通達といったものがあるんじゃないかという指摘を私もしました。これは小川さん何か聞いてますか。

○小川大臣政務官

私が落としたのは、直接、私 13 項目、4 項目の内 4 番目。自治行政局の個人認証の部分を直接担当させていただいたのですが、ここは確かに 5 人の評価人の内 3 人が廃止ということを上げてきました。

ただ、個人認証があまり進んでいないことも事実ですし、普及していないことは事実なんですけど、廃止という判断を私はできませんでした。ですから高度化の議論よりは、むしろ広がる利便性の研究をすべきだし、それからリーフレットとかポスターとかを減らせということで、予算を少なくとも半減しなさいという、それこそ仕分け結果にさせていただいたのですが。それを例えば形式的に廃止の方が多かったじゃないかと言われると、その批判は受けたいと思いますが、この判断に誤りはないと私は思ってます。

○原口大臣

確かに今国民 ID という議論をして、個人認証システムが無ければ全てのシステムが止まりますよね。

○小川大臣政務官

仕組みがどうかは、ちょっとあれですが、30分、40分、外部のそんなに知らない人たちに極端な議論をされて廃止というわけにはいかないと私は思いました。

○内藤副大臣

多数決で決められるものじゃないですからね。

○小川大臣政務官

そこを形式的に言われるとすれば、刷新会議とこれは議論すべきなのかどうか。甘いことをやろうというわけでは決してないのですが、そうはいつでも極端な議論はできないということだと思いますね。

○原口大臣

確かに廃止が善で、見直しが悪だというのは非常に乱暴な意見ですね。はやぶさの予算についてもこれは8割が文科省、2割が総務省ですけども。これは5千万要求していたのを文科省が3千万に要求し直してこういう形になってますけども。仕分けをしてそういうものを減らした責任というものも同時に問われる。民主党あるいはこの連立政権は科学技術について全く理解がないんじゃないかという批判に耐えられるような議論というものがないと、まずいというふうに思います。「はやぶさ」の17億を3千万にしたのは民主党だと、よく批判されています。そうではないということをしっかりと仕分け人は責任をもって言うべきだと、蓮舂大臣には言っております。もちろん、仕分けというのは、必ずしも多くの人たちが、多くの人たちというのはその関係者が喜ぶ話はほとんど無いわけです。予算を減らす、合理化することです。しかし、敢えてそれをやっていく上でも、合理的根拠、あるいは国民の理解というものが必要だということを再確認しておきたいと思います。

○内藤副大臣

何をもって甘いと言っているのか調べてみて、謙虚に受け止めながら、改善していきたいと思います。次に行ってよろしいでしょうか。

○渡辺副大臣

はい。どうぞ次を。

○内藤副大臣

次はですね、自治体クラウドの普及展開に関して、つまり、光の道三法案の一つ、電子自治体の実

現に向けての取組について、ご提起をさせていただき、ご意見をいただきたいと思います。改めまして申し上げさせていただきますと、全国の自治体をクラウドコンピューティング技術を使って電子化を推進していくと、過日、大臣にもご報告をさせていただきましたが、その実現のための法案提出に向けての行程をご確認いただければと思います。まず最初に7月から始めなければならないと思いますが、検討会を設置させていただき、クラウド導入の推進方策の具体的な議論をさせていただければと思います。そして、ある程度、議論が具体化してきた段階で、適当なところを見つけて地方自治体との協議だとか、国民に向けたシンポジウムの開催だとかを織り交ぜて、11月を目途に一定の方向性を出していきたいと思っております。そこでどういう事を議論していただくかという、ここのⅢ. 検討事項に書いてあります、基本指針と最適化計画、そしてまた国の考え方ですが、国としてはどういう支援措置を講じていくべきか、この3本の柱について、この検討会でご議論をいただきたいと思っております。そして、この議論を踏まえて、12月に法案作成作業、来年の1月に法案提出という流れで準備作業を進めさせていただきたいと思っておりますが、この流れについてご意見を賜ればと思います。以上でございます。

○原口大臣

バービーア大使とも話をしたんですけれども、電子政府化、自治体のクラウド化とか、非常に大事なので国内だけに閉じることなく、多くの国々の知見をしっかりと取り入れて、より良いものになるように、そういうご議論をよろしく願います。

○内藤副大臣

検討会のメンバー構成も、大臣にご相談させていただきながら、早速立ち上げて議論を開始させていただきたいと思っております。ありがとうございます。以上です。

○渡辺副大臣

それでは、協議事項に特段ご意見なければ報告事項で。引き続き…

○内藤副大臣

はい。簡単に報告だけをさせていただきます。私のもとで、ホワイトスペースの活用促進に向けての研究会を進めさせていただいております。そして、この7月からは特区ということで、全国数カ所で早々とホワイトスペースの利活用を始めさせていただくわけですが、まだまだ、ホワイトスペースをやりたいというところがございます。そういうわけで、いろんな意見を吸収したり、ホワイトスペースに関しての関心を高めるということで、私、今、全国を回っております。先週金曜日でございますが、大阪に行きましてシンポジウムを開催させていただきました。大変好評でして、数百名にのぼる参加者に来ていただき、そして私以外に、いろいろとこのホワイトスペースの検討会のメンバーの方々にもご参加いただくなど、いろいろと盛んな、有意義な議論、シンポジウムを開催させていただきました。そして、実は今日も、午後から名古屋に行きまして、シンポジウムを開催させていただきたいと思っております。

そして、せっかくということでございますので、行った先で視察もしてまいりました。実は、これ、総務省の予算措置のところがあるように活用されているのか、どのように進んでいるのか、そういったものを私の目で見てまいりました。一つは、地域医療のネットワークシステムということで、大阪の箕面市というところがございます。簡単にそのシステムを説明させていただきますと、この箕面市の市立病院と地域の診療所、36の診療所をシステムで結びまして、リアルタイムでその市立病院の様々な診療データがそれぞれの診療所で見られると、そういうシステムでございます。これによって何が変わるかというと、よく言われる、病診連携がシステムの的にも強固なものとなって日本の医療の効率化とか、あるいは

医療費の削減だとか、様々な点で効果を生みだすだろうと期待しております。これが始まったのが1、2カ月前でございますので、今後見守りながら、この成果のほどを見極めていただきたいと考えております。

そしてもう一つは、子どもの安全・安心見守りシステムでございまして、全校の生徒に電子タグを持っていたいただき、いつ登校して、いつ下校したのか、チェックをするものでございます。これの素晴らしいところは、NTT が独自にやろうとしている事業とタイアップをすることで、それぞれが金を出し合って、国の予算以上の取り組みを成し遂げていく、ということでございます。つまり、地域と連携した取り組みということで、総務省の予算を大変有効に使っていただいていると思います。大変、有意義なんですけど、始まったばかりということで、今後、この成果のほども見ていきたいと思っております。

あと、ちょっと足を伸ばしまして、「けいはんな」にも行ってまいりました。事細かに説明を申し上げるつもりはありませんが、これは今すぐ役立つかと言いますとそうではありませんが、数年先には必ず役に立つものがございます。例えばこれ、大臣もご覧いただいたのでしょうか、古墳に出てくるような鏡がございまして。この鏡の3D スキャンを使ったもの、私は映像を見ているだけです。ところが特殊なペンでこうやって、なぞると、単に映像をなぞっているだけで、その感覚が伝わってくるのです。そして叩くと、とんとんと音までするのです。つまり、これは何を意味するのかというと、ネットワークでその感覚、あと臭いも伝えられるのですが、触覚、そういったものまで伝えることができるということで、コミュニケーションの幅がかなり拡大していると。まさに、映画の世界がそこにあるということでございます。ただ、ここで問題になってくるのは、こんな素晴らしいことをやっっているながら、十分にこれが国民に伝わっているかということ、そうでもない。私が彼らに申し上げてきたのは、研究者としては研究は頑張るんだろうけど、周知広報活動も併せて、しっかりやっていただきたい。総務省としても大変素晴らしいことを応援するという意味で、税金を使ってやるわけですから、国民への周知活動の在り方についても今後改善をしていくよう私の方で検討させていただきたいと思っております。以上でございます。

○原口大臣

特に体感装置、自動翻訳装置など、それと、ジェミノイド。ジェミノイドというのは、そこに人間そっくりの人がいて、そして、いろんな対話とかもできる。カウンセリングなんていうのも、そこに人がいる感じで話ができる。NICT はすごいことをやっています。世界の最先端で、今、内藤副大臣がおっしゃったように、実際に政治家がそこに行くことによって、デモンストレーションしていくことを、みなさんにお伝えしたいと思っております。

行政刷新会議について、私、2回提案したのですが、ペーパーレスにしてくれと。膨大なペーパーをですね、積み上げて、地球温暖化について議論したり、税金の無駄遣いについて議論したりするのは、もういい加減にやめようではないかと。次、ペーパーレスでないのだったら、私はこの会議に参加するのをやめさせてもらいたいぐらいの気持ちだということを行いました。次回に向けて、こういうペーパーレスにするように、行政刷新会議も古い内向きの議論を、電子政府を来年からやるんだと、スタートするんだという意味を明確にするために、よろしくお願ひします。

それからシンポジウム、とっていいことなんで。私は今回の通常国会の総括で、凄く残念だったことは放送法です。放送法、言論のその砦を作ると言いながら、いわゆる権利のところでああいう攻撃を受け、最後は、逆に民放連からは何としても通してほしいというものが来る。で、結局、廃案になったわけですけども、事前にこういうセンシティブな問題は、何回も何回も法文に沿って、そしてシンポジウムを行って、私たちから見たらあり得ない、法文上あり得ないことでも、伝わる方、例えばインターネットのコンテンツにまで制限するんじゃないとか、あるいは大臣が恣意的に、その放送番組に介入するんじゃないかって、私たちには想像できないような議論がされたわけです。ただそれは全部がためになる議

論だったかという、そうとも言えない。とすると、事前に丁寧にシンポジウムなり何なりを開いて、国民各界各層からの意見を、次の臨時国会にまた放送法を出しますし、それから次の通常国会にいろんな法律を出していきます。そこで法律の作り方も政治主導にして、その単に条文を四つまとめた60年ぶりの法律ですから、四つまとめたものをそのまま横に、法技術上は入れ込めばいいだけです。何の意図も無ければ、むしろ言論の砦を深めたいという願いしかなかったのが、あんなふうにしつこくに言われて私は非常にショックでした。結果これで、地方の放送局や多くの方々にも大変ご迷惑をかけることとなりますので、早急にこれ通さなきゃいけない。是非、今、内藤副大臣のなさってるような、丁寧なシンポジウム活動、そして自分たちには嫌だと思われる情報もきっちり上げて、そして、そこが正しいということであれば条文の修正なり改変という形を繋げていきたいと思っておりますのでよろしく願います。

○渡辺副大臣

はい。その他、ございますか。みなさんの方からこの際に。

じゃあ私から一点、大臣に。これは、実はやはり参議院で廃案になった、参議院選挙の経費執行法、衆議院では通りましたが残念ながら廃案になりました。これは階政務官のところですね、だいぶやっていたんですが、残念ながら国会で参議院審議していただけませんでした。これで81億円、我々去年のですね、総務省内の事業仕分けで81億円の節減をですね、できるということで出したんですが、今回はその法が通らなかったことで、正直、現行案、つまり改正案ではない現行の法律で選挙を執行してもできることになってしまうと。81億円の節約をするための改正案を出せなかったことで、是非、各地方の選管にはですね、コストに対しては意識を持って取り組んでいただけるように、総務省から地方選管に対して指示をされるように是非お願いしたいと思います。何かありましたか。せっかく取り組んでいただいたんだから。

○階大臣政務官

はい。確かに法律上は改正できませんでしたけれども、今副大臣おっしゃったようにですね、選管には是非経費削減の取り組みを事細かに指示して、実現していきたいなと思っています。これもまた、なるべく早急に、次の臨時国会にこの法案を成立させるべく、引き続き取り組みたいと思っています。

○原口大臣

これ、予算と、それを執行担保する法律がずれてるということですから、大変厳しい事態です。81億、私たちは選挙できるというふうに、国民に予算という形でお示しをしたわけですけど、それを裏付ける法律を、残念ながら国会がお認め頂けなかったということですから、この間、よく丁寧に、法的な齟齬が生まれないように。

それから宮崎の口蹄疫。この対策について毎日のように対策本部開いています。そこで、選挙ということについてもしっかりとしたものが、もう検討していただいていますけれども整理をお願いします。つまり移動制限、様々なものがある中で選挙といったことをどうとらえるか。

○渡辺副大臣

宮崎県はですね、感染した県に対しては、連日、選挙部の方から連絡をとっていただいて、例えば投票所開票所のですね、変更であるとか、あるいはポスター掲示場の変更、これリアルタイムで今聞いています。それでやはり消毒であるとかですね、ルートの変更だといろいろありますので、これについての経費は予備費なんかの形で見ないとはいけないと思います。これから先は現地の参議院議員の外

山齋さんにも聞きましたが、候補者間、今回、渡辺さんという新人が出るんですけれどもそれと松下新平さん、これが実はですね、感染域に入って選挙運動を自粛しようというふうにやりとりはしているようですが合意は見えていないそうです。それ以上に選挙の自由とですね、この感染発生エリアで、街宣カーが乗り入れるというのは果たしてどうなのかという、なかなか難しい問題もありますが、その辺も関係者と連絡をとって、また選管とも綿密に連絡をとってですね、選挙が制限されることが極力ないように総務省としても全力をあげるように大臣からのご指示もございますので今取り組んでいるところでございます。

○原口大臣

あと最後に答弁ですけども、私 3 月までに 1500 回答弁をして、前の大臣、そこまでだけでも、ま、何倍という事ですが一つ意外だなと思ったのは地域主権という言葉です。で、答弁書を書く人たちが地域主権という言葉、あれは私たちも自民党が使っていたということは頭の中にありましたけれども、政府が公に使っていたということは、官僚組織の中にはそれが残っていたのです。つまり地域主権ということで、何回も僕らは自分の考えを答弁しましたけれども、つまり彼らは、言いたいのはこれは民主党が作った言葉だと、おまえらがこんな言葉を勝手に使うのはけしからんと言いながら、麻生内閣でも使い、小泉内閣の経済財政諮問会議でも使っていたということは官僚のデータベースの中にあっただろうじゃないですか。それがなぜ共産党から指摘をされて初めて、自民党も使っていたんだなんていうことがわかるなんていうのは極めてけしからん。私たち不明を恥じるべきで、これから答弁を作る時に過去のデータを、情報データベースに入っていますから、生半可な答弁を私たちは全部する気は全くありません。国会に対してでもですね、非常に失礼なことになってしまっている。ま、自分たちが使っていたことを忘れて人を批判する自民党も、よほどのことだと思いますけども、それを私たちも逆に地域主権と提案する人間がそうであったということも事実も確認せずにですね、答弁をしていたというのは滑稽千万とか恥ずかしいことだと思いますので、そこよくグリップをしておいていただきますように。このようなことはこれからも起こってくると思います。政治家が政治家の言葉でしゃべる時にですね、過去はどうだったかというのはちょっとデータベースを当たればすぐわかる話なので、私も自分自身の反省として総括しておきたいと思います。

○渡辺副大臣

はい、よろしいでしょうか。それではですね、時間もまいりましたので、政務三役会議はこれをもちまして閉じさせていただきます。

終了